

民衆の声
ボイス

No.105

公明党 横浜市会ニュース

Voiceよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

令和6年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は、10月18日、令和6年度予算編成に対する要望書を山中竹春横浜市長へ提出。日常の広聴活動や団体との政策懇談会などで頂いたお声を、「防災・減災」「子育て」「高齢者福祉」など347項目の政策要望として構成したものです。市長より「しっかりと受け止め、予算編成に反映する」旨、応えて頂きました。



上瀬谷のまちづくり 郊外部の新たな活性化拠点

GREEN×EXPO 2027を開催

横浜発の万博として「新しいグリーン万博」を開催。自然・人・社会が共に持続するための最適解を横浜・日本から発信し、持続可能な地域・経済の創造や社会的な課題解決に貢献する万博を目指しています。



上瀬谷「観光・賑わい地区」の事業者予定者が決定

このほど事業者予定者が、三菱地所（株）（東京都）に決定。ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパーク



として、2031年頃にオープンする計画。将来的に1500万人の来場者を目指しています。

公明党五大市政策研究会を開催

横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の五大市公明党による「行政のデジタル化推進」についての政策研究会を神戸市内で開催。デジタル化加速の国への要望に繋がります。



■お悔やみ窓口をモデル設置へ 実績!

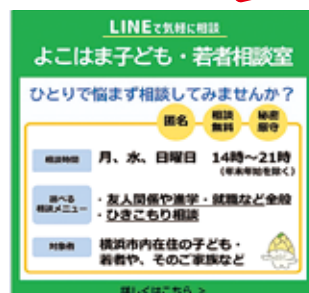
死亡に伴う煩雑な手続きの負担軽減へ、各種申請書の作成、補助、受付をワンストップで行う専用窓口の設置を要望。来年1月からモデル区(鶴見区・瀬谷区)で実施されます。

■ケアマネジャーを守る窓口を検討!

ケアマネジャーの人材確保、離職防止へ、処遇改善と合わせて、ケアマネジャーを過剰な要求やハラスメントから守るための対策を要望。処遇改善に向けた国への要望とともに、相談窓口の設置が検討されます。

■LINEでの子ども・若者相談がスタート 実績!

公明党市議団は「子ども・若者がより相談しやすい環境整備にLINEを活用すべき」と訴えていたもので、相談者に寄り添った運用が期待されます。



政務活動最前線

子育てを孤立させない取組推進へ

国のモデル事業として未就園児の定期預かりを行うシャローム保育園（青葉区）を訪問し、利用状況や利用者からの反響、課題等を聴取。本格実施に向けてより利用しやすい制度構築を模索します。



ごみ焼却工場の CO2 活用へ

鶴見焼却場を訪問し、三菱重工・東京ガスと連携して実施するCCU（CO2回収→メタン製造）実証実験の取組を視察。ごみ処理においてプラスチック由来のCO2発生比率が高く、実効性の高い温暖化対策へCO2回収・活用技術の確立が欠かせません。



校内に不登校生徒の「居場所」を提供

橘中学校で行っている「校内/ハートフル事業」等を視察。本市では現在、55校に教育支援センターを設置。各校が教科担任による個別指導や、オンライン教材を活用して生徒支援を、2025年度までに全中学校への設置を目指しています。



アレルギー対策強化へ



横浜市に住む、1人のお母さんから受けた相談をきっかけにして、公明党が長年取り組んできたアレルギー対策。市の拠点病院である、みなと赤十字病院アレルギーセンターを訪問し、機能充実に向けて意見を交わしました。

令和4年度決算特別委員会の論戦より

決算特別委員会総合審査

公園の早期、禁煙化を推進



行田 朝仁（青葉区選出）

長年訴えてきた受動喫煙対策。横浜市は今夏、公園のあり方についてアンケート調査を実施。子育て世代では8割超の方が公園での喫煙は迷惑と回答。そこで「早期に公園を禁煙とすべき」と訴えました。

市長は「市内5つの公園で10月中旬から約1か月間、園内禁煙を試行する。来園者へのアンケート等を実施し、結果を踏まえ、実効性のある対策を確実に進める」と応じました。



交通局

『南部病院再整備でのアクセスの向上を』



安西 英俊（港南区選出）

南部病院再整備に伴い、1.4km離れた場所に移転となります。通院者等の利便性や費用負担などを考慮し、既存のバス路線の充実や、無料のシャトルバスを用意すべきであると考え、「アクセス向上支援の観点から、どう進めていくのか」伺いました。



水道局

『安全で良質な水を』



木内 秀二（旭区選出）

本市浄水場の水源である馬入川（相模川）での工場排水による水質汚染について、本年3月に流入する河川から有機フッ素化合物が検出されたとの報道もあり、今後の取組の強化について伺いました。

局長は、「流入する河川や水路でも測定し、検出の際には、発生源の調査を行う、また降雨時での河川流入も考慮して、原水の変化について調査する。さらに、効率的な監視強化に向けて県内の水道事業者と測定を行っていく」と答弁しました。

資源循環局

『必要とする方に「ふれあい収集」を』



斉藤 伸一（保土ケ谷区選出）

集積場所までごみを持ち出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象として、玄関先まで職員が訪問しごみの収集を行う「ふれあい収集」。高齢化が進み利用者は年々増加しており、なくてはならない取り組みと考え、必要な方が確実に利用できるように対応すべきと訴えました。

局長は、「希望される方へ漏れなくサービスを提供できるよう、しっかりと工夫をしながら取り組んでいく」と応じました。



市民局

『学生や現役世代の地域活動への参加』



武田 勝久（磯子区選出）

自治会町内会役員の高齢化や担い手不足の課題に対しては、地域活動に興味・関心を持つ学生や現役世代の方が参加しやすい環境づくりが重要です。イベントやボランティア募集等に興味を持つ若い方が、必要な地域情報を得られる取組について質問しました。

局長より「デジタル技術で地域情報を一元化・一覧化するとともに、地域活動に関心のある皆様へ、欲しい情報を分かりやすく届けることから対応していきたい」との答弁がありました。

教育委員会

『グローバル教育の推進』



市来 栄美子（都筑区選出）

グローバル人材の育成には、多様な文化や違いを受入れた上で、社会へ貢献できる心を育む教育が重要と考え、今後の取組について質問しました。

教育長は、「国際会議などのボランティア等など機会を増やし、英語による実践的な能力やグローバル社会への興味を高める。国際理解の取組では、オンラインも活用し、より多くの国の文化や生活に触れる機会の拡充を検討していく」と答弁しました。

建築局

『市営住宅共用部分の負担軽減を』



久保 和弘（瀬谷区選出）

市営住宅での共用部分の代行管理とかかる共益費の徴収を、横浜市が担う新たな制度について、共益費の値上げにならないようにコストを抑制するよう求めました。

局長は、「清掃の代行にかかるコストは、業務内容・範囲、作業スケジュールの効率化を徹底することとで抑制し、代行管理メニューの計画作成には、負担可能な金額のプランや見積額を提案し、満足度の高い内容として支援していく」と答弁し、令和6年12月からの開始も可能とすると応じました。



財政局

『税務手続のデジタル化で利便性の向上を』



仁田 昌寿（南区選出）

申告と納税という税務手続の利便性向上には、継続したデジタル化の推進が必要と主張し、今後実施予定の税務手続を質問しました。

局長から、①令和7年1月から、住民税の電子申告を開始。②令和6年度分から、住民税の納税通知書に印字されたQRコードによる電子納税を開始。③令和6年度から、会社員向けに現在紙で配られている個人住民税の特別徴収税額通知書の電子化を開始する旨、新たに3つの手続をデジタル化するとの答弁を得ました。

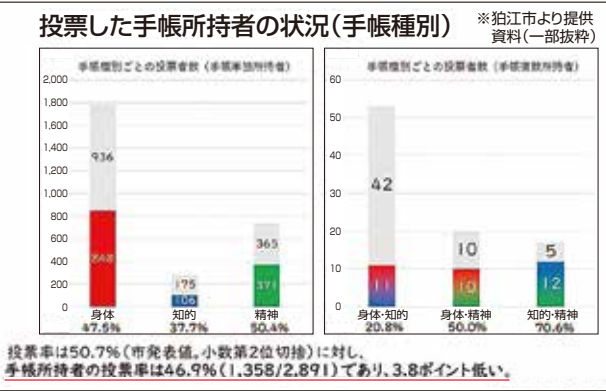
令和4年度横浜市決算 〔選挙管理委員会関係〕の審査報告

障がい者等の投票状況を調査へ

東京都狛江市では、この4月の統一地方選挙の際、障がい者手帳を持つ方の投票実態を調査し分析をしており、身体、知的、精神の3障がい者手帳を所持する方の投票率は46.9%と、狛江市全体の50.7%より3.8ポイント低い状況でした。(右図)

この取組を参考に、横浜市も障がい者の投票状況を調査すべきであり、あわせて介護認定を受けている方の投票状況も把握し、投票に行きづらい事情のある方も投票しやすい環境を向上させていくことが必要であると主張しました。

選挙管理委員会事務局長からは、「投票における対応や障がいの程度に応じたきめ細やかな配慮事項などに活用できる調査の実施について検討」するとの前向きな答弁を得ました。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員
仁田まさとし

Twitter Facebook LINE

仁田まさとし 検索

メルマガの登録はこちらへ



模擬投票など参加実践型の学習を

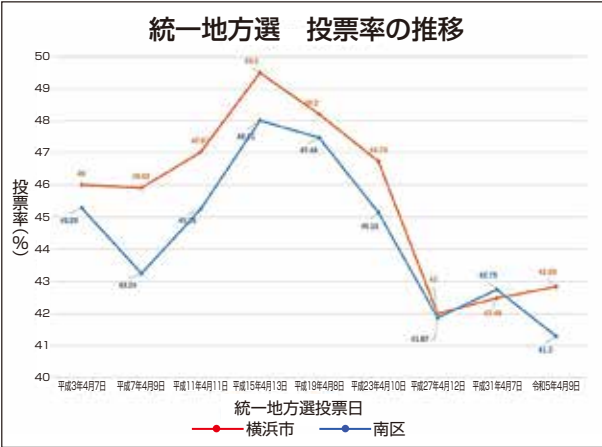
横浜市議会議員選挙における投票率は、平成15年の49.5%以降、低下傾向を示しており令和5年も42.83%と低投票率が続いています。中でも、10代から20代は26.42%と、若年層の低投票率が課題となっています。(右図)

現在、横浜市教育委員会と選挙管理委員会が平成28年に締結した協定に基づき、主権者教育が行われていますが、県立高校

では参院選挙の際に、実際の選挙公報等を用いて、実際の候補者に模擬的に投票する模擬選挙を実施しています。

横浜市でも、模擬選挙などの参加実践型の学習を実施すべきと主張しました。

局長は、「模擬選挙を含めたよりよい参加実践型の主権者教育の推進に向けて検討」すると答弁をしました。



共通投票所の導入を想定し

この4月の統一選挙後に有権者の方から、「投票所へ行くには山坂が多くて大変なので、行きやすい隣の投票区の投票所で投票できないか」とのご意見を伺いました。

近年の公職選挙法改正により、選挙区内であれば決められた投票所以外でも投票できる「共通投票所制度」が創設されており、導入により投票利便性は

格段に向上します。

実施すべきと訴え、局長からは、「ネットワークシステムの構築など、共通投票所の導入を想定した課題解決に向けて検討」していく旨の答弁がありました。

